

貸借対照表

(平成27年11月20日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	670,356	流動負債	307,051
現金及び預金	457,605	買掛金	236,373
受取手形	14,097	未払費用	19,196
売掛金	192,400	未払法人税等	35,779
貯蔵品	47	賞与引当金	6,159
繰延税金資産	6,201	その他	9,542
その他	250	固定負債	13,672
貸倒引当金	△ 247	退職給付引当金	3,672
固定資産	4,340	長期預り営業保証金	10,000
有形固定資産	708	その他	0
什器備品	7,891	負債合計	320,732
減価償却累計額	△ 7,183	純資産の部	
無形固定資産	477	株主資本	353,265
その他	477	資本金	10,000
投資その他の資産	3,154	利益剰余金	343,265
投資有価証券	1,790	利益準備金	2,500
繰延税金資産	914	その他利益剰余金	340,765
その他	450	別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	290,765
		評価・換算差額等	707
		その他有価証券評価差額金	707
		純資産合計	353,972
資産合計	674,696	負債純資産合計	674,696

個別注記表

平成26年11月21日から
平成27年11月20日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他の有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
200%定率法, 250%定率法または旧定率法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(企業制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算に当たり適用した法定実効税率は36.33%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,183,179 円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 20,000 株
2. 自己株式総数 0 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年1月15日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- 1) 配当金の総額 25,000,000 円
- 2) 配当金の原資 利益剰余金
- 3) 1株当たり配当額 1,250 円
- 4) 基準日 平成26年11月20日
- 5) 効力発生日 平成27年 1月16日

4. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は40,000,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は2,000円です。これらの配当の基準日は平成27年11月20日、決議日は平成28年1月14日、効力発生日は平成28年1月15日です。

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、17,703.86円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、4,278.16円であります。

以上